

会議等議事要旨記録票

日 時	平成 30 年 7 月 6 日（金曜日） 15 時 05 分から 15 時 25 分まで				
場 所	知事執務室				
会議等名	局務報告				
議 題	第 17 回都政改革本部会議のしごと改革報告、見える化改革報告（総務局）について				
参 加 者	知事、政策企画局長等 (各局等) 斎田会計管理局会計制度担当部長等 (総務局) 局長、企画担当部長、公立大学法人首都大学東京経営企画室長等 (事務局) 次長、都政改革担当部長、都政改革担当課長等				
配付資料	<input type="radio"/> 第 17 回 都政改革本部会議の開催について（案）(A4 1枚) <input type="radio"/> しごと改革の取組について (A4 16枚) <input type="radio"/> 見える化改革報告書 ・ 総務局「公立大学法人首都大学東京」(A4 100枚)				
結 果 ※当てはまる項目にチェック	<input checked="" type="checkbox"/> ①事案について了承（意見なし） <input type="checkbox"/> ②事案について了承（意見あり） <input type="checkbox"/> ③事案について要修正 <input type="checkbox"/> ④事案について不承諾 <input type="checkbox"/> ⑤別紙にて情報共有（説明のみ） <input type="radio"/> 第 17 回都政改革本部会議の開催について ・ 別添資料について説明し、了承 <input type="radio"/> 第 17 回都政改革本部会議のしごと改革の取組について ・ 別添資料について説明し、了承 <input type="radio"/> 第 17 回都政改革本部会議の見える化改革報告（総務局「公立大学法人首都大学東京」）について ・ 別添資料について説明し、了承				
主な内容					
作 成 者	都政改革担当	[REDACTED]	確 認 者	都政改革担当課長	[REDACTED]

見える化改革報告書 「公立大学法人首都大学東京」

平成 30 年 7 月 12 日
公立大学法人首都大学東京
総務局

「公立大学法人首都大学東京」報告書要旨（1）

1 「見える化」分析の要旨

【法人・各校の概要】

- ・公立大学法人首都大学東京は、首都東京の高等教育機関にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに経営感覚を導入した戦略的な学校運営を実現していくことを目的としている。
- ・首都大学東京は、東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指している。東京都との連携事業も着実に推移しており、都の政策に貢献しうる教育プログラム等を展開している。
- ・産業技術大学院大学は、東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、東京の産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指している。
- ・都立産業技術高等専門学校は、東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指している。

【各校の現状と課題】

- ・大学間競争の激化及びグローバル人材育成の重要性の高まり、人生100年時代の到来などを見据え、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズへの対応」という3つの視点から各校の現状を点検した結果、主に次の課題が分かった。

<情報発信>

現状：主に受験生や保護者などに対する情報発信が中心。内容は、学内の教職員が作成しているものが多い。
課題：発信の内容がどの程度都民や社会に伝わっているのか、分析するところまでには至っていない。

<国際化>

現状：首都大では、海外派遣は増加傾向にあるが、中長期の派遣学生数は伸び悩んでいる。
課題：経済支援制度に関する情報が学生に十分伝わっていない。中長期留学をしても4年で卒業したいと考える学生が多い。

<シニア層の学習ニーズへの対応>

現状：シニア層を対象とした学びの場として、新たなニーズに応えるためのプログラムが不足している。
課題：首都大及び産技大において、新たなプログラムを検討する必要がある。

「公立大学法人首都大学東京」報告書要旨（2）

2 主な今後の改革の進め方

【情報発信】

- ・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略や都との更なる連携について検討していく。
- ・各校における情報発信について、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、法人として分析した上で検討を行っていく。
- ・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

【国際化】

- ・世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、これまでの取組と課題を更に検証しながら、2大学1高専のそれぞれの特色に合わせた実効性のある取組を展開していく。

<首都大学東京>

- ・各種留学促進策を実施していくとともに、特に学生に対する経済支援制度の周知方法については、効果的な方法を検討・実施していく。
- ・国際感覚豊かな人材を育成するため、交換留学生プログラムの拡充など外国人留学生の受入を促進していくとともに、国際的評価の高い大学を交流重点校として追加指定し、戦略的に連携関係を構築していく。

<産業技術大学院大学>

- ・グローバルPBLの相手先を拡大し、更なる充実を図っていく。

<都立産業技術高等専門学校>

- ・引き続き海外プログラムの改善を行い、海外において活躍できるものづくり人材を育成していく。

【シニア層の学習ニーズへの対応】

- ・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、シニア層の様々なニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

【今後の取組の実効性を高めていくために】

- ・日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、課題に応じて専門家等、外部の意見を取り入れていく。

目 次

序 章 公立大学法人首都大学東京の概要	· · · · · P. 4
第Ⅰ章 現状と課題	· · · · · P. 13
1 現状点検の視点	· · · · · P. 15
2 首都大学東京	· · · · · P. 18
3 産業技術大学院大学	· · · · · P. 37
4 都立産業技術高等専門学校	· · · · · P. 42
第Ⅱ章 今後の方向性	· · · · · P. 45
参考資料	· · · · · P. 58

序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・公立大学法人首都大学東京は、首都東京の大学にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに大学運営に経営感覚を導入し、戦略的な大学運営を実現していくことを目的として、2005年4月に東京都により設立された。
- ・法人は、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の2大学1高専を設置・運営している。

	首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校
開学年月	2005年4月 (都立の4大学を再編統合)	2006年4月 (新設)	2006年4月(都立の2高専を統合) (2008年4月 都から法人へ移管)
基本的な目標	世界有数の大都市である東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、基礎的な学問分野及び大都市課題をはじめとする先端的課題を共に深く追求することにより、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。	東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、PBL(問題解決型学修) ^注 教育等の先進的な教育方法や教育体系を、社会情勢、産業界のニーズの反映や専攻横断型の教育プログラムの展開等により、より魅力的なものとし、イノベーションをもたらし産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指す。	東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、柔軟で的確な教育システムへの改善に取り組み、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、産業界や社会のニーズを踏まえた教育プログラムの再構築を行い、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指す。
所在地	八王子市南大沢、日野市旭が丘、荒川区東尾久 等	品川区東大井	品川区東大井、荒川区南千住
学生数 教員数	学生 9,086人 教員 673人 〔学部 6,883人、専攻科 10人、大学院 2,193人〕	学生 243人 教員 28人	学生 1,622人 教員 128人 〔本科 1,556人、専攻科 66人〕
学部等構成	<p>■学部</p> <p>○人文社会学部</p> <p>○法学部</p> <p>○経済経営学部</p> <p>○理学部</p> <p>○都市環境学部</p> <p>○システムデザイン学部</p> <p>○健康福祉学部</p>	<p>■専攻科</p> <p>○助産学専攻科</p> <p>■大学院</p> <p>○人文科学研究科</p> <p>○法学政治学研究科</p> <p>○経営学研究科</p> <p>○理学研究科</p> <p>○都市環境科学研究科</p> <p>○システムデザイン研究科</p> <p>○人間健康科学研究科</p>	<p>■大学院</p> <p>○産業技術研究科</p> <p>・情報アーキテクチャ専攻</p> <p>・創造技術専攻</p> <p>○ものづくり工学科(本科)</p> <p>・機械システム工学コース</p> <p>・生産システム工学コース</p> <p>・電気電子工学コース</p> <p>・電子情報工学コース</p> <p>・情報通信工学コース</p> <p>・ロボット工学コース</p> <p>・航空宇宙工学コース</p> <p>・医療福祉工学コース</p> <p>○創造工学専攻(専攻科)</p>

注：PBLとは、Project Based Learningの略。複数の学生が協力し、明確な目標を掲げて1つのプロジェクトを完成させ、社会で役立つスキルを身に付けることができる。

* 学生数及び教員数は2018年5月1日現在。教員数は役員を除く。

- ・2005年度に旧4大学を再編統合し「首都大学東京」を開学した。
- ・その後、法人は2006年度に産業技術大学院大学を開学し、2008年度に東京都立産業技術高等専門学校が東京都から法人に移管されたことにより、現在の2大学1高専となった。

【再編統合、法人化前(2004年度)】

東京都立大学

東京都立科学技術大学

東京都立保健科学大学

東京都立短期大学

東京都立工業高等専門学校

東京都立航空工業高等専門学校

【2005年度以降】

公立大学法人首都大学東京
(2005年度 設立)

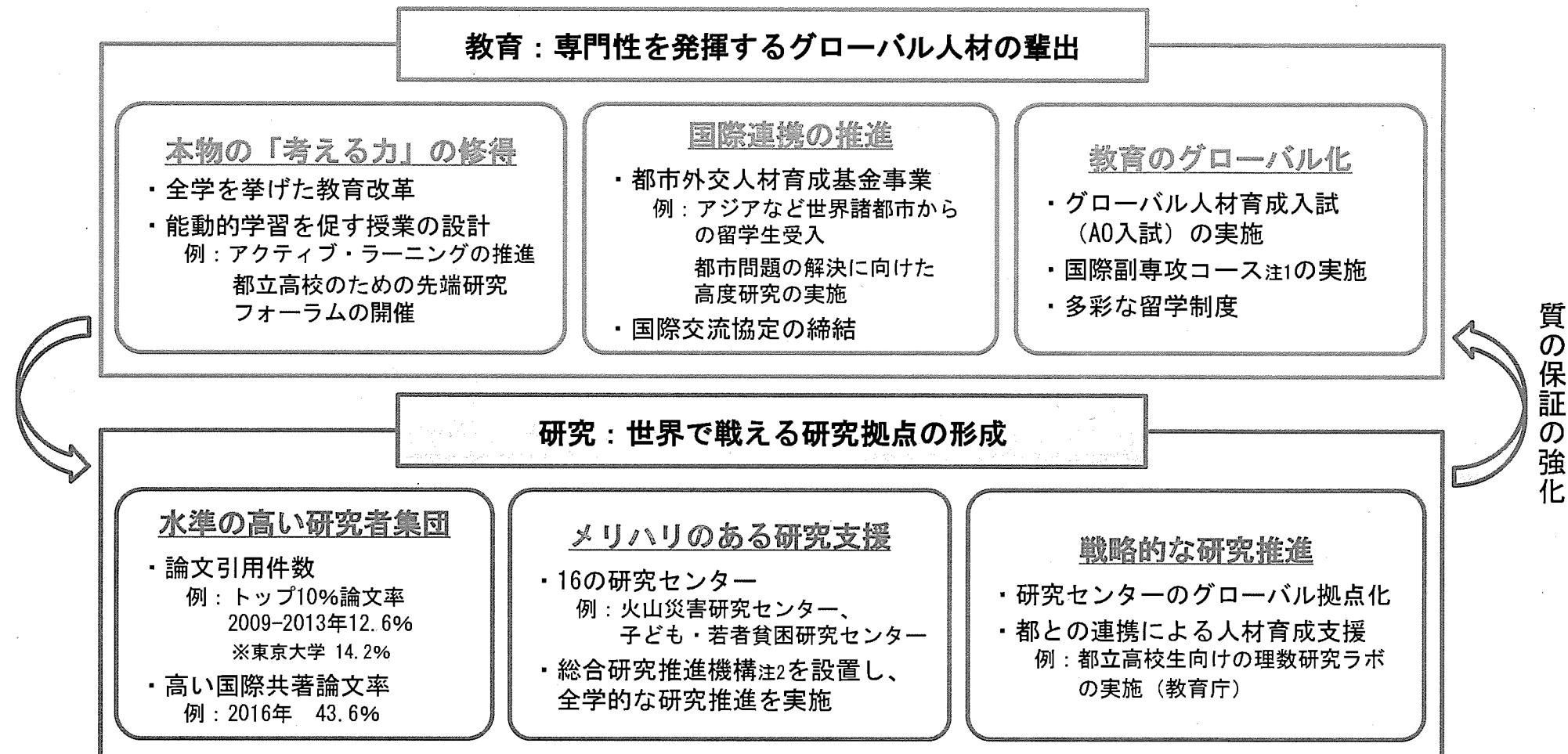
首都大学東京
(2005年度 再編統合により開学)

産業技術大学院大学
(2006年度 新設)

東京都立産業技術高等専門学校
(2006年度統合、2008年度法人移管)

- ・首都大学東京は、世界有数の都市である東京都が設置する唯一の公立総合大学である。
- ・良質な教育及びグローバル化、高い研究力によって、教育と研究の好循環が機能している。

＜首都大学東京の強みと特色＞



注1：国際副専攻コースとは、国際社会の第一線でリーダーシップを発揮して活躍できるグローバルリーダーの育成を目的としており、2015年度に設置された。

注2：総合研究推進機構とは、研究力強化や研究大学としてのプレゼンス向上を実現するべく、研究戦略の策定をトップダウンで迅速に進め、効果的に推進させることを目的とした新たな研究推進・支援組織

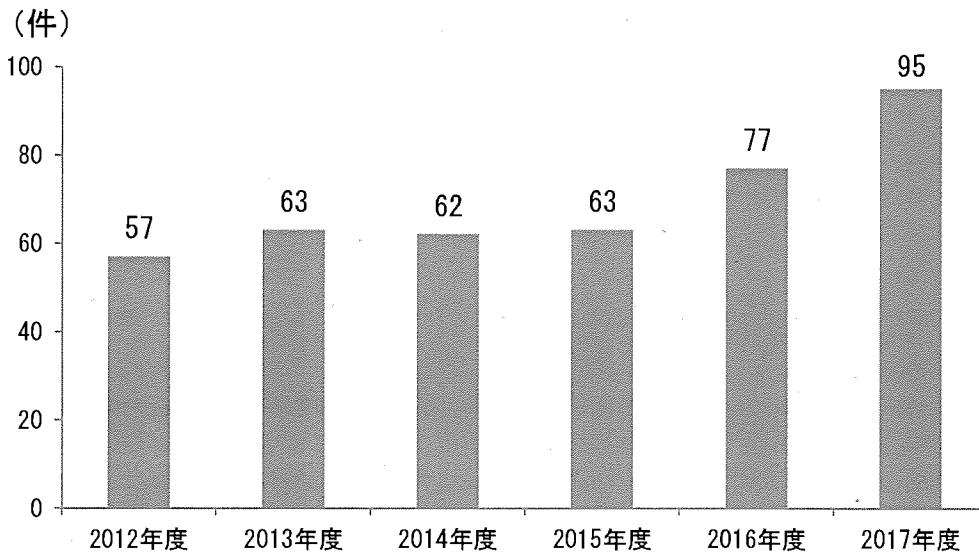
公立大学法人首都大学東京～各校の強みと特色（2）～序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・大都市東京に立地する大学として、東京都の行政組織及び各種研究機関と強固な連携を柱に、東京都の行政施策等に対する提言を行っている。

＜多様化する都市先端課題に対する取組例＞

事業名	連携先	実施年度
長寿命環境配慮住宅モデル事業に係る省エネルギー・CO ₂ 削減効果検証	東京都 (都市整備局)	2016年度
子供の貧困対策の推進	東京都 (福祉保健局)	2016年度
配水管ネットワークを考慮した管路更新優先度評価システムの構築に関する共同研究	東京都 (水道局)	2016年度
「ころばん体操」の普及実践	荒川区	2002年度
包括連携協定の締結により、イベント共催やボランティア活動の協力など関係を深化	八王子市	2016年度

＜都連携事業の実績の推移＞



資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

注：ここで挙げている「連携事業」とは、各校が東京都との間で連携事業と位置づけて展開している取組

【取組例の紹介】

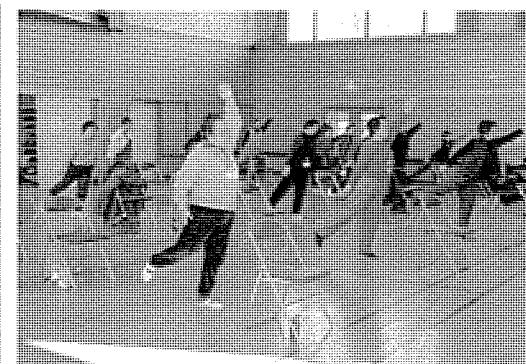
＜子供の貧困対策の推進＞

○具体的な取組

- ・都と連携して子供の生活実態調査を行い、所得額だけでなく家計のひっ迫、子供の体験という要素にも着目して生活困難層を分類するとともに、生活困窮の状況、生活・友人関係、保護者の状況などについて調査・分析を行った。

○成果

- ・都福祉保健局では、専任職員を配置して子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する事業や、子育て支援等の施策の周知を強化する事業などを新規に開始するなど、子供の貧困に対する施策の更なる充実を図った。



＜ころばん体操＞

- ・産業技術大学院大学では、首都東京の産業発展を担う高度専門職人材の育成を目的として事業を展開している。

＜産業技術大学院大学の強みと特色＞

（1）アジア諸国への貢献

- ・リカレント教育に相応しいグローバル人材育成のための多国間PBLの実施など、グローバルに活躍する高度専門職人材を育成し、アジア諸国等の大学との交流促進などにも力を入れている。

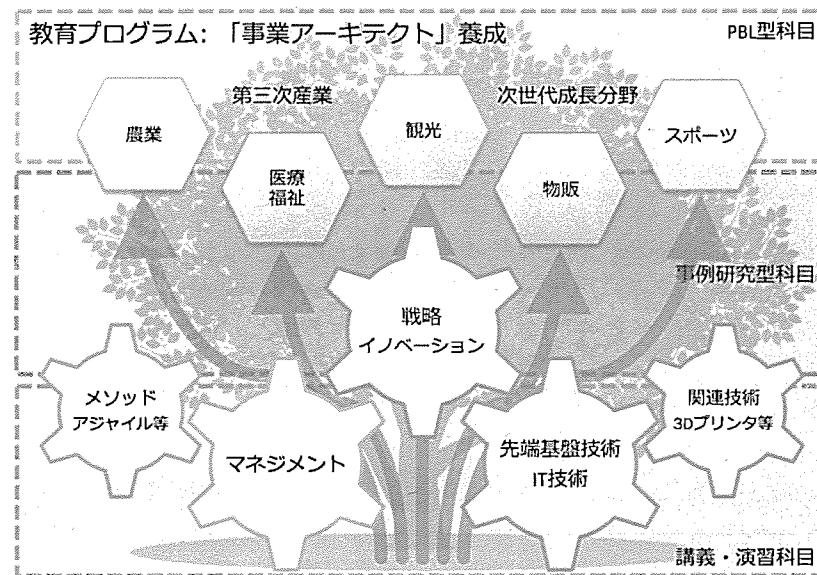
（2）事業アーキテクトコースの開設

- ・文部科学省に採択された高度人材養成プログラム事業の一環として、事業開発を実践できる人材の養成のために、「戦略」と「技術」を学ぶ「事業アーキテクトコース」を2017年度から開設している。

＜学びの内容＞

分野	内容
戦略	経営、マーケティング、リーダシップ、スタートアップ 等
技術	IT、デザイン、製品開発、マネジメント 等
事例研究	ケースメソッド 等
PBL	プロジェクト実践、対象分野の業務知識・現状・課題、法規、倫理 等

＜事業アーキテクトコースのイメージ＞



（3）仕事と修学の両立を実現

- ・授業は平日夜間、土曜昼間に開講されている。
- ・授業の動画をインターネットで配信している。

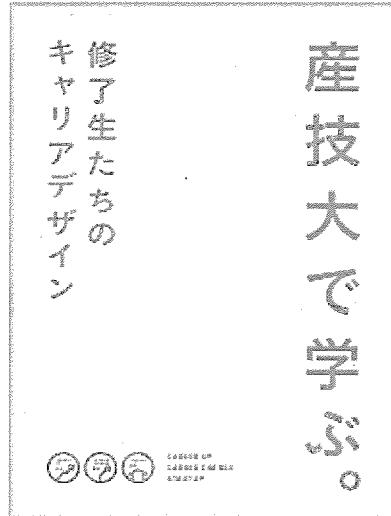
公立大学法人首都大学東京～各校の強みと特色（4）～序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・産業技術大学院大学の修了生の中には、起業コンサルティング業務やデータ解析事業など、起業に進んだ学生が多数存在する。

＜産業技術大学院大学の修了生の起業事例等＞

- ・産業技術大学院大学の修了生のうち起業した人数は、2017年9月時点で約60名いる。

性別	年齢	経歴	
		入学前	入学後
A氏	男性	30歳代	メーカー、商社
B氏	男性	40歳代	外資系製薬企業
C氏	男性	50歳代	起業コンサルタント
D氏	女性	40歳代	キャビンアテンダント

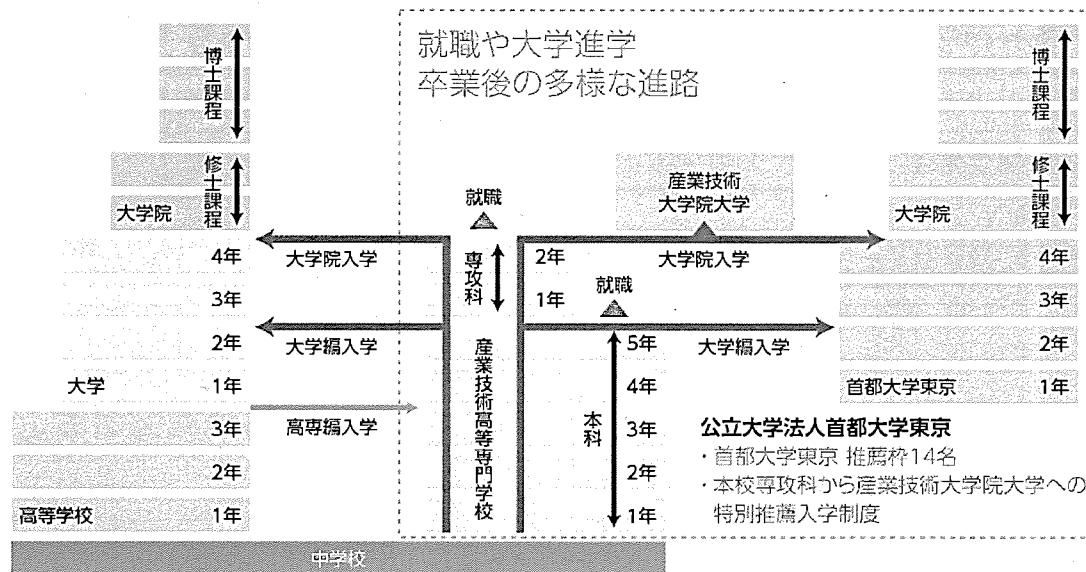


産業技術大学院大学では、「ロールモデル集」を作成し、キャリアアップ、キャリアチェンジ、スタートアップした修了生について紹介

- ・高専の教育システムは、大学とは異なり、中学校卒業後の早い年齢段階から5年間（専攻科進学を含めると7年間）の一貫した専門教育を通じて、産業の幅広い分野で活躍できる実践的・創造的技術者の育成を目指している。
- ・高専は、2018年5月現在、全国に57校設置されている。（国立51校、公立3校、私立3校）

＜高専の仕組みと多様なキャリアパス＞

- ・本科では、学年制を基本として一般科目と専門科目をくさび型に配置し、1年次より段階的に専門科目を増やすことによって、無理なく大学とほぼ同程度の専門的な知識・技術を身につけられるように工夫している。
- ・専攻科では、本科で学んだ工学の基礎の上に、より高度で専門的な技術・学問を学ぶことにより、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者の育成を目指している。
- ・本科の卒業生には準学士の称号が授与され、専攻科修了生は大学改革支援・学位授与機構の審査に合格することで学士の学位を取得できる。



資料：既存のデータを基に法人が作成

- 都立産業技術専門学校では、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とし、東京都の政策課題に貢献するため、2016年度から2つの技術者育成プログラムを展開している。

＜都立産業技術高等専門学校における技術者育成プログラム＞

（1）背景

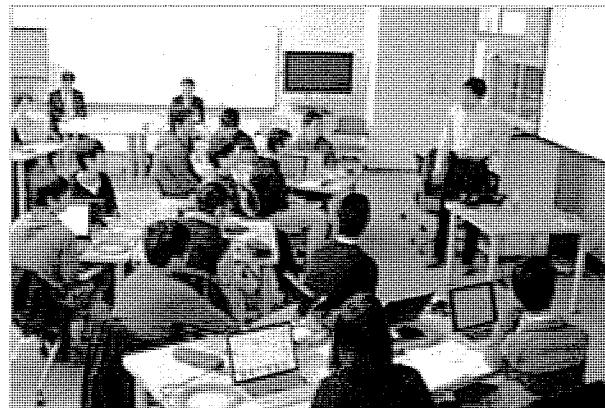
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、サイバー攻撃への対応をはじめとする情報セキュリティ対策や増大する航空需要への対応は喫緊の課題である。
- 一方、国全体で情報セキュリティ人材や航空人材は不足しており、これらの分野における人材の育成は急務である。

（2）目的

- 産業界及び社会ニーズを踏まえた職業教育プログラムを2016年度から実施し、実践的な知識・技術を兼ね備えた中核技術者を輩出する。

（3）内容

	情報セキュリティ技術者育成	航空技術者育成
概要	実習を主体とした情報セキュリティ教育プログラムを実施。実習では、実際に情報システムを構築・運用し、サイバー攻撃によって引き起こされるインシデントを実際に体験しながらその対処法を身に付ける。	航空整備士及び航空運航整備士に共通した航空機整備の基本技術についての講義及び実習を実施。今後航空業界で求められる技術知識レベルの高度化・複雑化にも対応できる技術者を育成する。
対象	電子情報工学コース 3年生～5年生 (各学年20名程度)	航空宇宙工学コース 2年生～5年生 (各学年8名程度)



＜実践的なサイバーレンジ演習＞



＜基本技術等の実習＞

第Ⅰ章 現状と課題

第Ⅰ章 現状と課題

第Ⅰ章の概要

1 各校の現状と課題

- ・大学間競争の激化及びグローバル人材育成の重要性の高まり、人生100年時代の到来などを見据え、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズへの対応」という3つの視点から各校の現状を点検した結果、主に次の課題が分かった。

<情報発信>

現状：主に受験生や保護者などに対する情報発信を中心。内容は、学内の教職員が作成しているものが多い。

課題：発信の内容がどの程度都民や社会に伝わっているのか、分析するところまでには至っていない。

<国際化>

現状：首都大では、海外派遣は増加傾向にあるが、中長期の派遣学生数は伸び悩んでいる。

課題：経済支援制度に関する情報が学生に十分伝わっていない。中長期留学をしても4年で卒業したいと考える学生が多い。

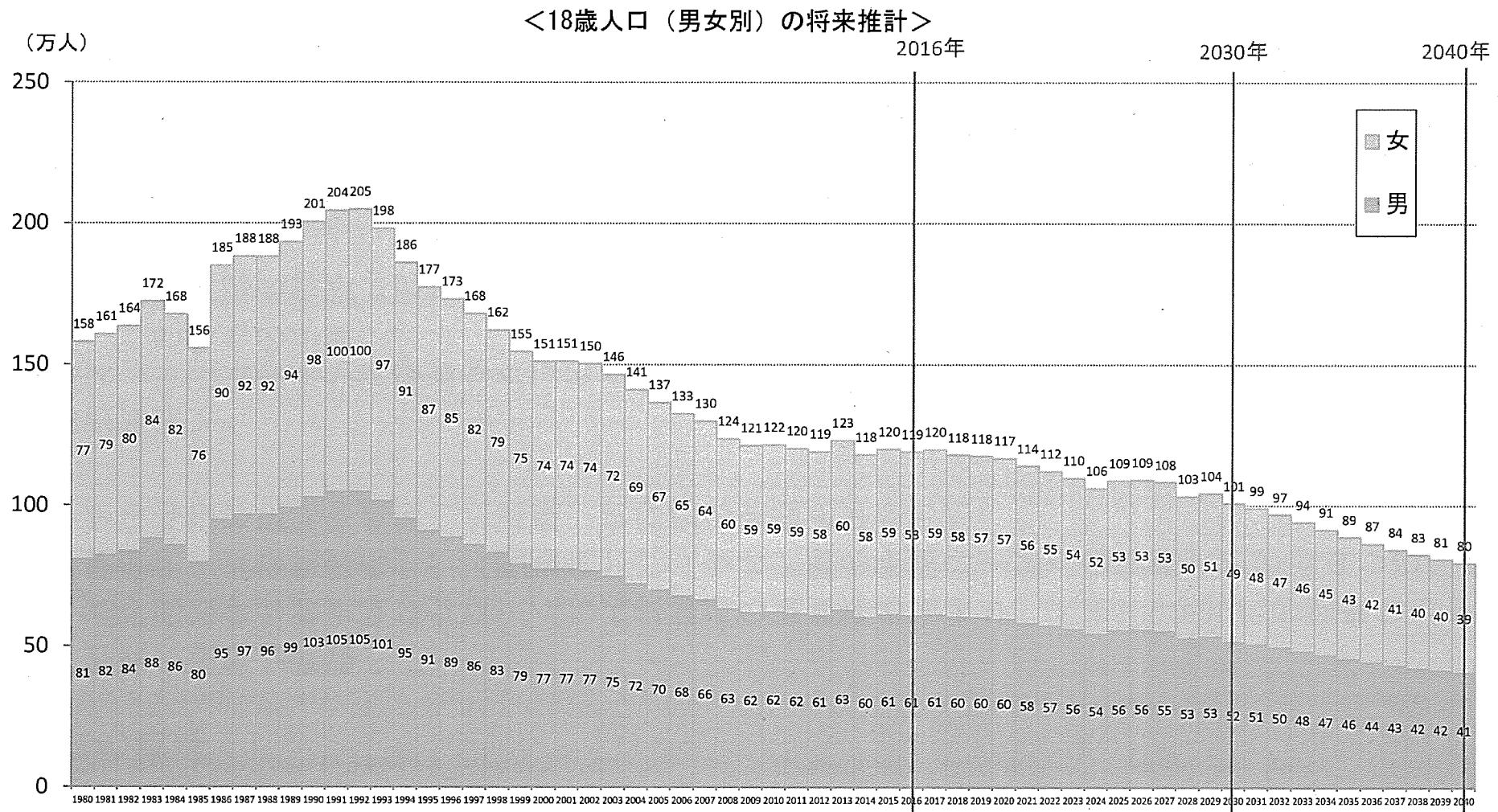
<シニア層の学習ニーズへの対応>

現状：シニア層を対象とした学びの場として、新たなニーズに応えるためのプログラムが不足している。

課題：首都大及び産技大において、新たなプログラムを検討する必要がある。

- ・18歳人口の減少などにより、熾烈な大学間競争が予想される中、都立の高等教育機関として都政や都民生活に貢献していることをPRするとともに、優秀な学生の獲得に繋げていくため、「情報発信」という視点から現状点検を実施する。

※18歳人口が減少する中、政府においては、「高等教育の無償化については、2020年4月から実施する」という方針を示しており、学生の獲得を巡って、大学間の熾烈な競争が予想される。 *内閣府「新しい経済政策パッケージ」（2017年12月8日閣議決定）より抜粋



資料：平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に文部科学省が作成

2 首都大学東京～情報発信（1）～

第Ⅰ章 現状と課題

- ・大学案内（冊子）やHPなどを通じて、学部や学生生活などに関する情報を発信している。
- ・媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。
- ・首都大学東京の教育研究の内容や、都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのPRがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学案内	冊子	直営	受験生、保護者、教員	76,000部（2016版）	85,100部（2017版）	85,550部（2018版）
大学HP	WEBサイト	直営・委託	受験生、保護者、教員、一般	閲覧数 8,638,663	閲覧数 8,407,655	閲覧数 8,836,200
大学説明会	冊子等	直営	受験生、保護者	来場者数 南大沢15,183人 日野 1,084人 荒川 1,955人	来場者数 南大沢17,806人 日野 1,336人 荒川 2,070人	来場者数 南大沢20,973人 日野 1,579人 荒川 2,330人
新聞・雑誌広告	紙	直営	一般	2回	1回	1回
プレス発表	紙、WEBサイト	直営	一般、マスコミ	27件	39件	38件

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成



【参考】首都大学東京の入試倍率（学部の一般選抜）の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
合計	6.6倍	6.8倍	6.9倍	6.8倍

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

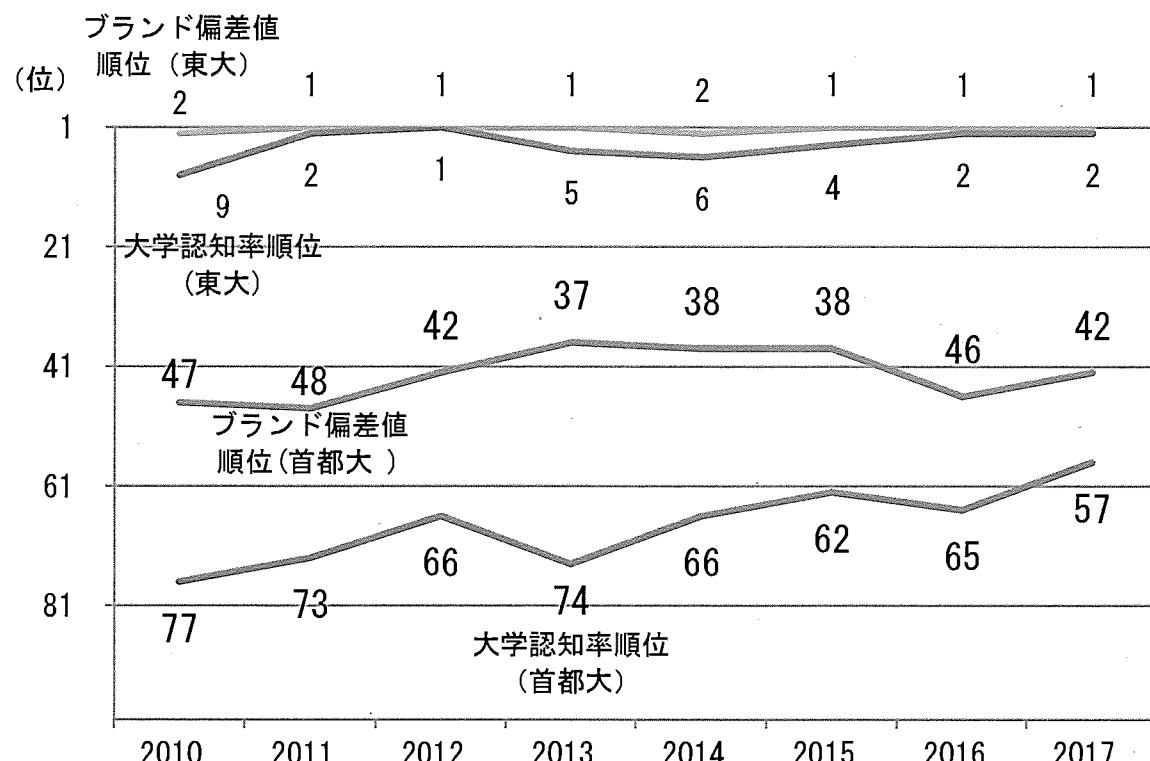
- ・教育力、研究力、国際性などで評価される世界大学ランキングは、国内総合で11位であるが、大学認知率順位やブランド偏差値順位はそれぞれ中位程度であり、大学の教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。

<世界大学ランキング2018（国内上位校）>

	大学名	世界順位
1	東京大学	46
2	京都大学	74
3	大阪大学	201-250
3	東北大学	201-250
5	東京工業大学	251-300
6	名古屋大学	301-350
7	九州大学	351-400
8	北海道大学	401-500
8	東京医科歯科大学	401-500
8	筑波大学	401-500
11	藤田保健衛生大学	501-600
11	首都大学東京	501-600

資料：Times Higher Education提供の「世界大学ランキング2018」を基に法人が作成

<首都大学東京の大学認知率順位等の推移>



資料：日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（首都圏編・有職者編）」を基に法人が作成

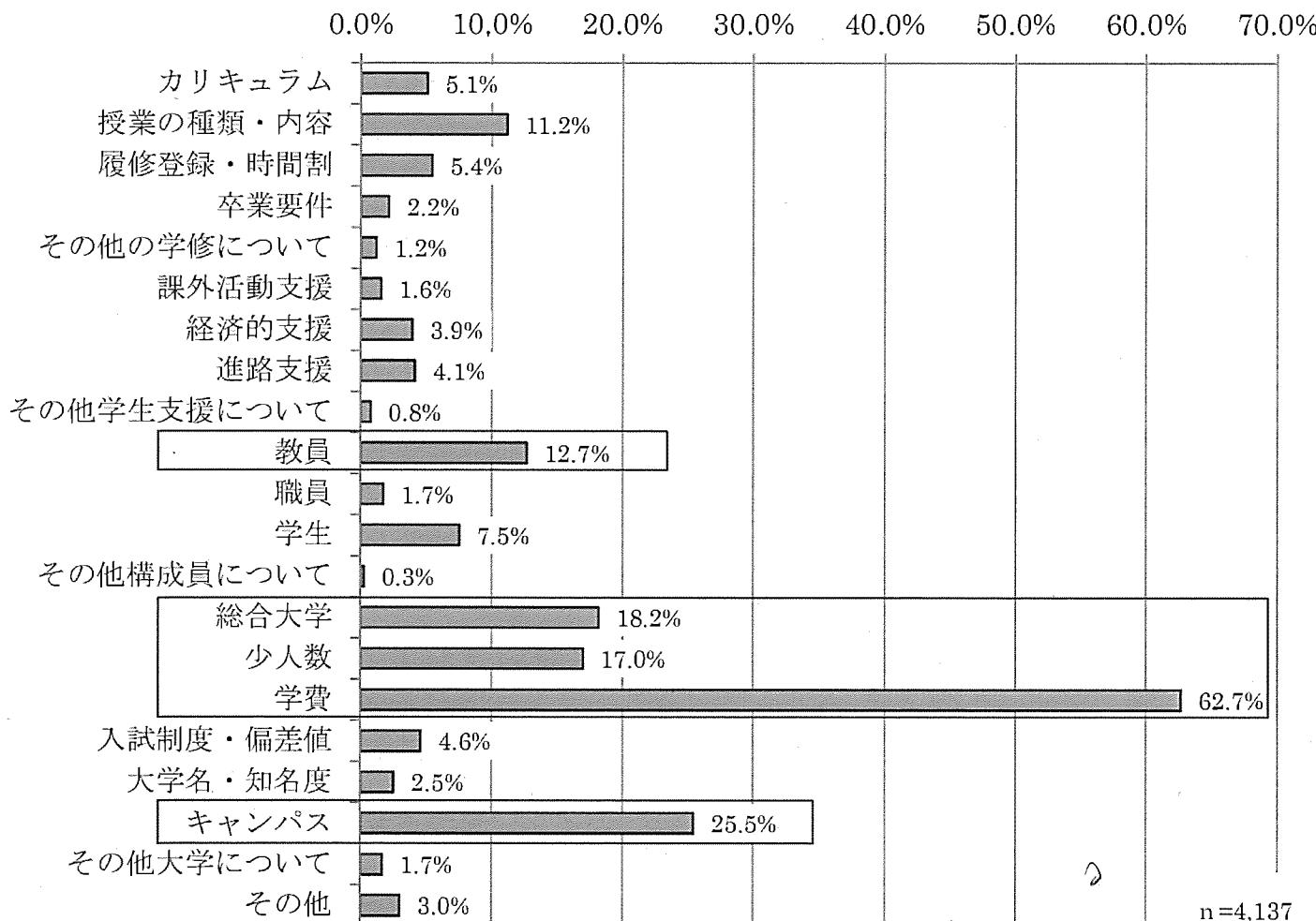
*ノミネートされている大学は、首都圏の120の大学。調査対象は、首都圏に在住するビジネスパーソン

*ブランド偏差値とは、「一般イメージ」「大学ブランドイメージ」「学生ブランドイメージ」の3つのスコアを数値としてまとめ、標準化して算出したもの。

*大学認知率とは、当該大学をどの程度知っているか4段階で調査した上で算出したもの。

- ・学生を対象とする調査では、首都大学東京のよい点として、「学費」が62.7%と最も高い。
- ・その他の良い点としては、「教員（12.7%）」、「総合大学（18.2%）」、「少人数（17.0%）」、「キャンパス（25.5%）」などがよい点として挙がっている。

＜本学のよい点＞



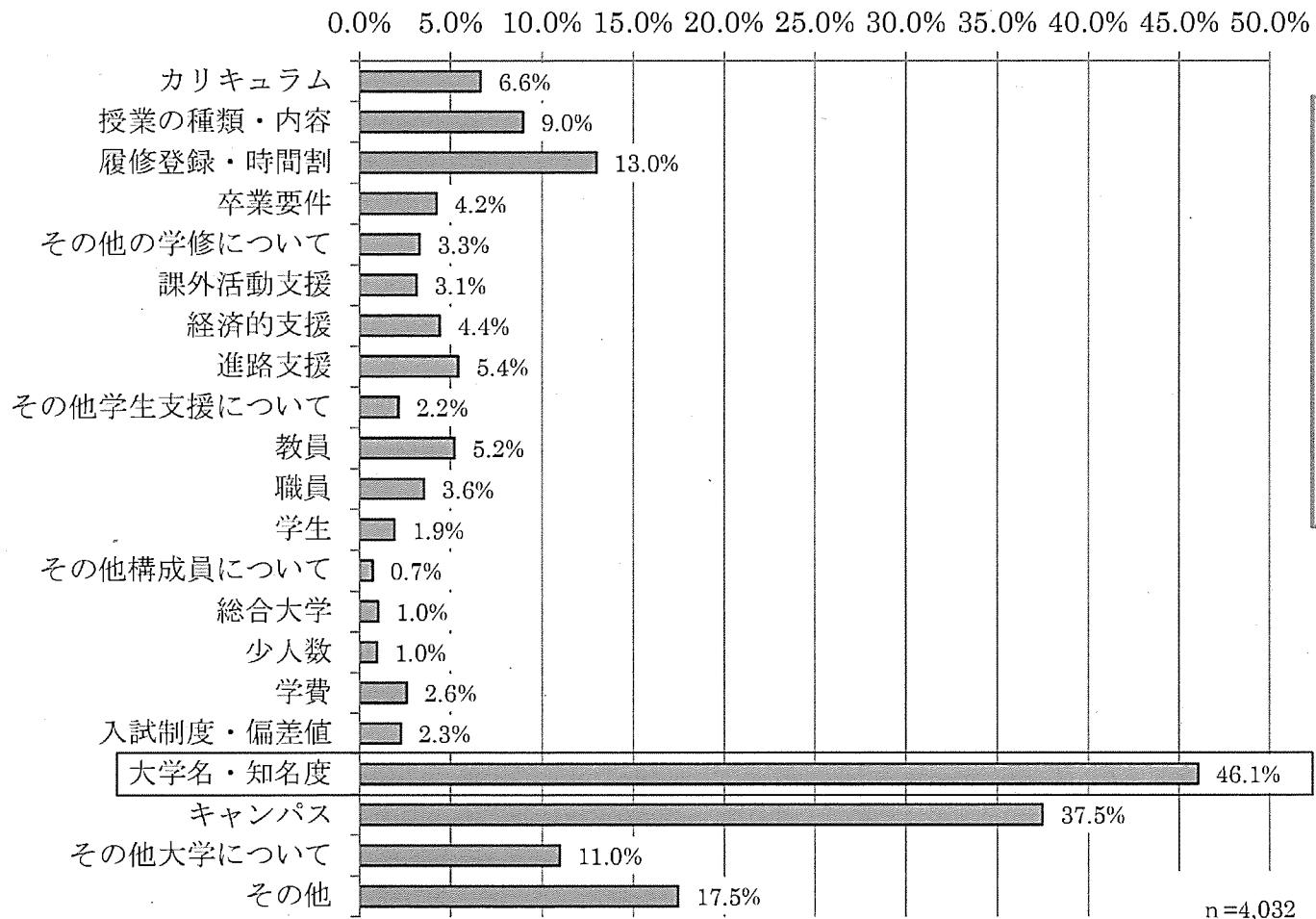
【学生から出ている意見】

- ・学費が他大学と比べて安い。
- ・教員の質が高い。
- ・様々な専門科目を横断的に学ぶことが出来る。
- ・少人数なので、教員が丁寧に教えてくれる。
- ・キャンパスが自然の中にあって気持ちが良い。

※「平成29年度学生生活実態調査報告書」を基に法人が作成

- ・首都大学東京の改善してほしい点で、最も多く挙げられた項目は「大学名・知名度」で、46.1%に上った。
- ・大学名や知名度に対しては、「広報の発信力を高めて、認知度向上、ブランド力向上を図ってほしい」、「就職活動で不利」などの意見も寄せられており、学生からの大学の知名度に対する要望が多い。

＜本学の改善してほしい点＞



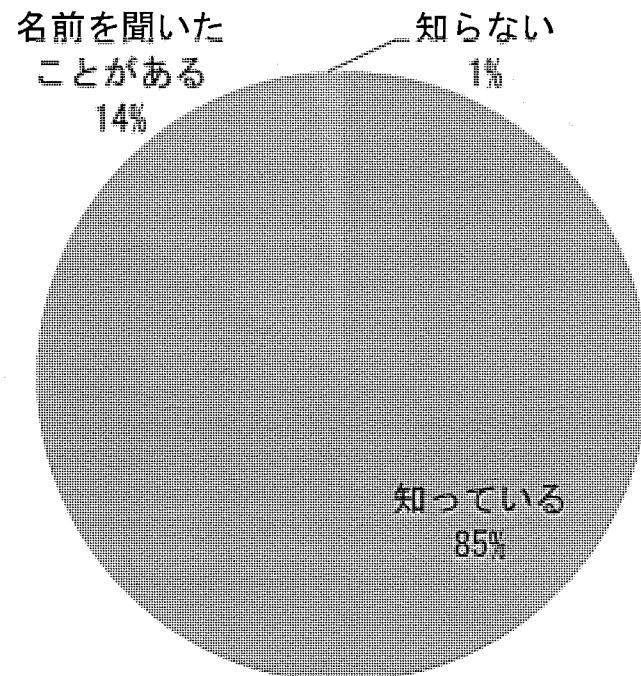
【学生から出ている意見】

- ・全然知名度がない。
- ・首都大の名前を企業が知らないことがある。
- ・大学のレベルの割に知名度が低い。
- ・大学からの情報発信の手段が少ない。

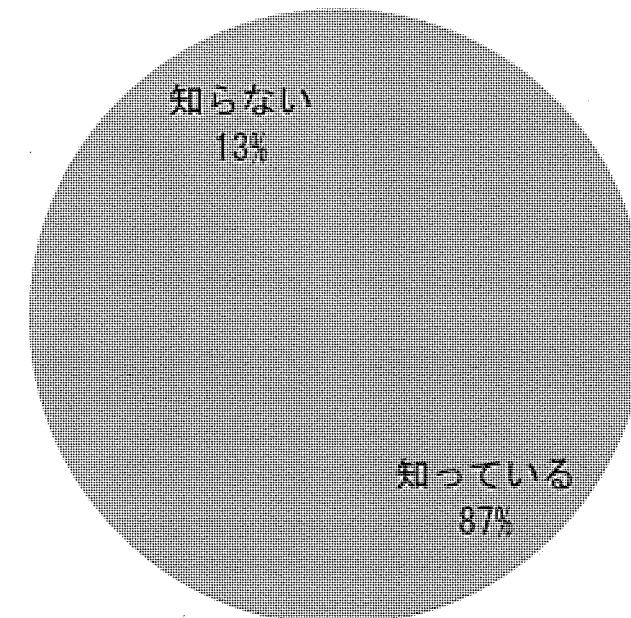
※「平成29年度学生生活実態調査報告書」を基に法人が作成

- ・学生の意見だけでなく、就職先や世間一般からどのようなイメージがあるのかを把握するため、企業の人事担当者に対するアンケート調査を新たに実施した。
- ・首都大学東京を「知っている」方の割合は85%であり、公立大学であることを「知っている」方の割合は87%である。
- ・法人が設立し、首都大学東京が開学してから10年以上経過しているが、企業の人事担当者に100%認知されている状況には至っていない。

＜首都大学東京をご存知ですか＞



＜公立大学であることをご存知ですか＞



資料：法人が実施した「企業の採用活動に関する調査」結果を基に作成

調査対象：上場企業等の人事担当者 調査企業数：1,000社（203社から回答）

調査期間：2018年6月11日～6月25日

2 首都大学東京 ~現状と課題のまとめ~

第Ⅰ章 現状と課題

	現状	課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・大学案内（冊子）やHPなどを通じて、学部や学生生活などに関する情報を発信している。 ・媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。 ・世界大学ランキングは、国内総合で11位であるが、大学認知率順位やブランド偏差値順位はそれぞれ中位程度である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験生やその保護者以外への情報発信の効果がどの程度なのか、十分に分析できていない。 ・第三者の意見も積極的に取り入れた効果的な情報発信までには至っていない。 ・本来大学が持つ教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ・『首都大学東京国際化行動計画』を策定し、留学生の受入拡大など各種取組を推進している。 ・海外への派遣留学生数は増加傾向にあるが、中長期の派遣留学生数は伸び悩んでいる。 ・外国人留学生の受入人数は増加傾向にあるが、スーパーグローバル大学の全学生に占める外国人留学生比率等と比較して低い。 ・国際交流協定校数は、年々増加しているが、学生交換等の特定の分野の交流実績しかない大学も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期留学では英語力や異文化理解等が十分に身に付かないだけでなく、自らの専門分野を学習することが出来ないため、中長期の留学生を増やす必要がある。 ・学生の意見においては、経済支援制度などの情報が周知されていないという実状や、中長期留学をしても4年で卒業したいという要望がある。 ・交換留学生向けの英語実施科目が少ないなどの理由により、受入留学生の人数が伸び悩んでいる可能性がある。 ・協定校との研究交流分野の拡大や単位互換の充実等、国際交流を深化させていく必要がある。
シニア層の学習ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア層を対象とした学びの場として、科目等履修生やO.Uなどのプログラムを提供している。 ・過去5年のO.U講座受講者を見ると、60歳以上の方の全体に占める割合は5割以上と高い。 ・学習意欲溢れるシニア層などに対して、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じた学びの場を提供するためのプログラムがない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京に暮らす誰もがいきいきと輝ける環境づくりに貢献するため、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じて、シニアの多様なニーズに応えるための新たなプログラムを検討していく必要がある。

3 産業技術大学院大学 ~情報発信~

第Ⅰ章 現状と課題

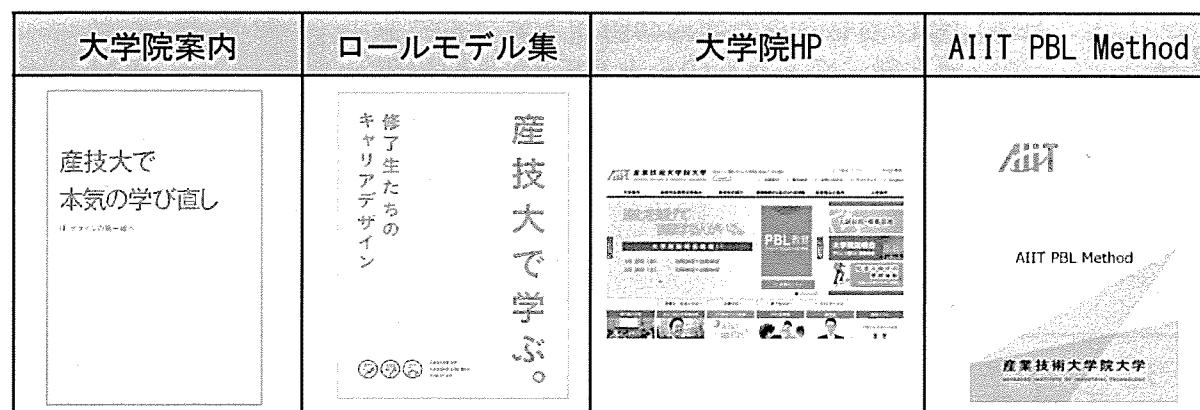
- ・広報冊子やWEBサイトのデザイン、修了者へのインタビュー原稿の作成などを外部の専門業者に委託し、優秀な学生の確保に向けて、受験者や企業などのターゲットに対して広報を実施している。
- ・高度で実践的な教育内容や都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのPRがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学院案内	冊子	委託	受験生、企業など	日本語版 5,000部 英語版 520部	日本語版 5,000部 英語版 500部	日本語版 5,000部 英語版 500部
大学院概要	紙	委託		5,000部	5,000部	5,000部
ロールモデル集	冊子、WEB	委託		—	6,000部	3,000部
大学院HP	WEBサイト	委託		閲覧数 546,778	閲覧数 508,449	閲覧数 517,280
AIIT PBL Method 注	冊子、WEB	委託	他大学	—	—	日本語版 5,000部 英語版 500部

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

注：本学のPBL型教育における方法論について専攻ごとの事例を含めた冊子

資料：法人が所有するデータ等を基に作成



【参考】産業技術大学院大学の入試倍率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
情報アーキテクチャ専攻	1.32倍	1.16倍	1.34倍
創造技術専攻	1.20倍	0.86倍	1.06倍
計	1.26倍	1.01倍	1.20倍

*開学以来12年間で、1,159名が入学（募集1,000名）

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

	現状	課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・広報冊子やWEBサイトのデザイン、修了者へのインタビュー原稿の作成などを外部の専門業者に委託し、受験者や企業などのターゲットに対して広報を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な学生の獲得に繋げるため、大学の認知度を更に向上させていくことが重要である。 ・高度で実践的な教育内容や都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのPRがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ・国境を越えた実践的な人材が産業界から求められていることから、新しいロボットサービスの開発やWebアプリケーションの開発などをテーマとするPBLを取り入れながら、グローバルに活躍可能な、より高度かつイノベーティブな人材を育成している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の協定校とグローバルPBLを実施してきたところであるが、相手国及び機関の対象を拡大し、より効果的かつ幅広い人材育成に資する教育を実施していくことが重要である。
シニア層の学習ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術大学院大学における入学時の学生に占める50歳以上の割合は10%程度である。 ・経済産業省の調査によると、起業希望者及び起業家の推移を年齢別に見ると、30歳未満の若者の割合が減少する一方で、60歳以上のシニア層の割合は年々増加している。 ・仕事をしながらでも効率良く時間を使い、無理なく学べるように、様々な制度を整備している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで培ってきた技能・経験に、最新の知識を付与して起業に結び付けたいというニーズに応える短期集中型のプログラムはない。

4 都立産業技術高等専門学校 ~情報発信~

第Ⅰ章 現状と課題

- ・中学生やその保護者向けの入試広報に加え、学校の幅広い取組を情報発信している。
- ・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、媒体の制作等は、ほぼ学内の教職員で作成している。
- ・都立の高専として、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成や都民生活に貢献していることのPRがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
学校案内	冊子	直営	受験者、保護者	10,000部	10,000部	10,000部
女子学生向けパンフレット	冊子	直営	受験者、保護者	2,000部	5,000部	8,000部
学校要覧	冊子	直営	一般	1,150部	1,150部	1,150部
カレッジガイド注	冊子	直営	海外	110部	120部	100部
高専HP	WEBサイト	直営・委託	受験者、保護者、一般	閲覧数 1,468,465	閲覧数 1,608,550	閲覧数 1,897,821
Facebook	SNS	直営	受験者、保護者、一般	フォロワー118人	フォロワー257人	フォロワー396人
Twitter	SNS	直営	受験者、保護者、一般	フォロワー123人	フォロワー342人	フォロワー606人
学校説明会	—	直営	中学生、保護者	参加者数1,050人	参加者数1,163人	参加者数1,327人
塾説明会	—	直営	塾教員	15塾	15塾	19塾

注：学校概要紹介冊子（英語版） 資料：法人が所有するデータ等を基に作成

【参考】国立東京高専との入試倍率の比較



	2015年度	2016年度	2017年度
都立産技高専	2.0倍	2.0倍	2.0倍
国立東京高専	2.0倍	2.0倍	1.8倍

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

【参考】都立産業技術高等専門学校生の就職率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
本科	99%	99%	98%

資料：法人が所有するデータ等を基に作成。就職率=就職者数÷就職希望者数

	現状	課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生やその保護者向けの入試広報に加え、学校の幅広い取組を情報発信している。 ・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員で作成している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部の意見も取り入れ、より積極的・効果的な情報発信をしていくことが重要である。 ・都立の高専として、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成や都民生活に貢献していることのPRがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度までは、「グローバルエンジニア育成プログラム」、「海外インターンシップ」、「グローバル・コミュニケーション・プログラム」の3つの海外体験プログラムを実施してきた。 ・2017年度からは、入門者から実践的能力を有する人材へと育成していくため、3つのプログラムをより教育的効果の高い体系的なプログラムとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルで効果を検証し、海外で活躍できるエンジニアを育成していくことが重要である。

第Ⅱ章 今後の方向性

第Ⅱ章 今後の方向性

第Ⅱ章の概要

1 情報発信

- ・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略や都との更なる連携について検討していく。
- ・各校における情報発信について、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、法人として分析した上で検討を行っていく。
- ・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

2 国際化

- ・世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、これまでの取組と課題を更に検証しながら、2大学1高専のそれぞれの特色に合わせた実効性のある取組を展開していく。

<首都大学東京>

- ・各種留学促進策を実施していくとともに、特に学生に対する経済支援制度の周知方法については、効果的な方法を検討・実施していく。
- ・国際感覚豊かな人材を育成するため、交換留学生プログラムの拡充など外国人留学生の受入を促進していくとともに、国際的評価の高い大学を交流重点校として追加指定し、戦略的に連携関係を構築していく。

<産業技術大学院大学>

- ・グローバルPBLの相手先を拡大し、更なる充実を図っていく。

<都立産業技術高等専門学校>

- ・引き続き海外プログラムの改善を行い、海外において活躍できるものづくり人材を育成していく。

3 シニア層の学習ニーズへの対応

- ・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、シニア層の様々なニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

4 今後の取組の実効性を高めていくために

- ・日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、課題に応じて専門家等、外部の意見を取り入れていく。

現 状

<各校共通>

- ・学校案内やHPなどにより、主に受験生や保護者などに対して、学部や学生生活などを紹介している。

- ・発信内容は、一部委託しているものもあるが、ほぼ学内の教職員で作成しているものが多い。

課 題

<各校共通>

- ・大学名や都立の高等教育機関であること、教育の特色及び輩出してきた修了者の姿等が、ターゲットとする学生や社会人、企業にどれだけ認知されているか十分に分析できていない。

<首都大学東京>

- ・第三者の意見も積極的に取り入れた効果的な情報発信までには至っていない。
- ・本来大学が持つ教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。

<産業技術大学院大学>

- ・優秀な学生の獲得に繋げるため、大学の認知度を更に向上させていくことが重要である。

<都立産業技術高等専門学校>

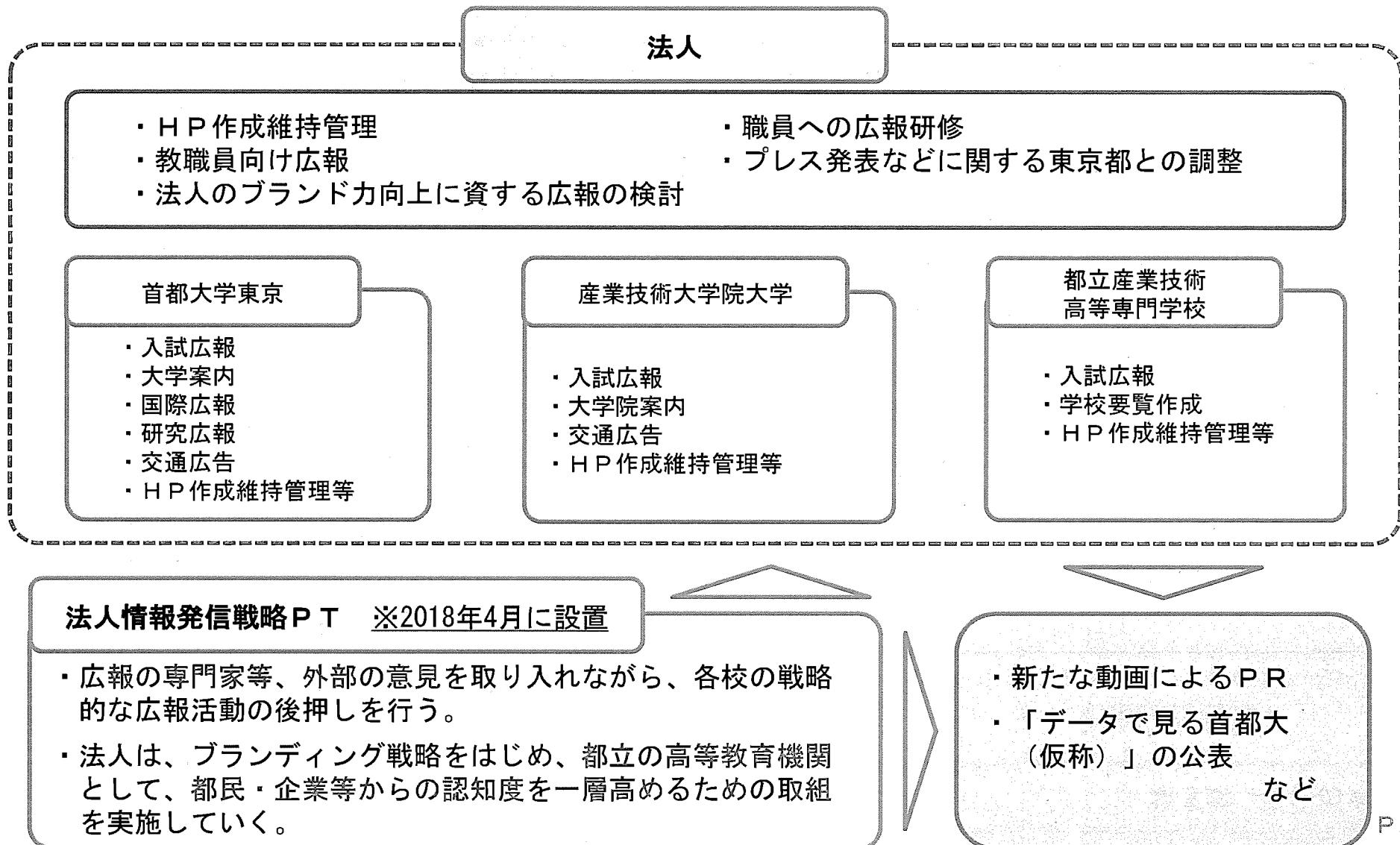
- ・外部の意見も取り入れ、より積極的・効果的な情報発信をしていくことが重要である。

今後の方向性

- ・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略や都との更なる連携について検討していく。
- ・都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、法人として分析した上で検討を行っていく。
- ・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

- ・都民・企業等からの認知度を一層高めるため、新たな動画によるPRなどを行っていく。
- ・各校・法人のデータについて都民に対する「見える化」を推進していくため、「データで見る首都大（仮称）」等を作成・公表する。

- ・法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を進めていくためのPTを2018年4月から新たに設置するとともに、各校の情報発信が効果的に行えるよう法人が側面から支援していく。



4 今後の取組の実効性を高めていくために

第Ⅱ章 今後の方向性

法人の運営体制

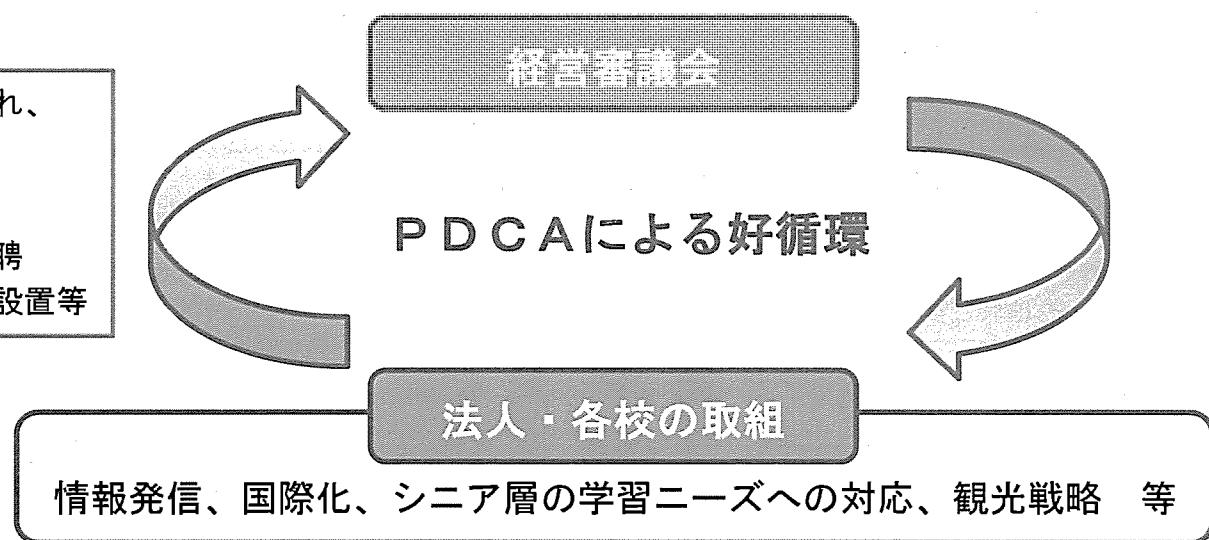
- ・ 法人の運営に当たっては、計画、人事、予算などの事項について、毎月1回経営審議会において議論を行っている。2017年度からは、理事長指定の重要課題について、継続的な議論を積み重ねている。
- ・ 今後は外部の意見も活用し、経営審議会の運営体制を強化することも視野に入れながら、P D C Aの好循環を実現していく。

＜経営審議会の概要＞

内容	
役割	法人の経営に関する重要事項を審議
構成	理事長（1名）、副理事長（3名）、理事（3名）、学外委員（2名）、監事（2名）
開催頻度	毎月1回程度
審議事項	計画、人事、予算など法人の経営に関する事項 ※2017年度からは、国際化や社会人を含むシニア教育、観光戦略をはじめとした東京都の政策課題への貢献策や法人の「ブランディング戦略」などについて、継続的に審議

＜今後のP D C Aのイメージ＞

- ・ テーマに応じて外部の意見を取り入れ、P D C Aを促進する。
- (例)
- ・ 専門部会等を設置し、専門家を招聘
 - ・ 学外からのアドバイザリーボード設置等



全国の大学と比較する上で参考となるランキング指標

参考資料

	首都大学東京	大阪府立大学	大阪市立大学	横浜市立大学	横浜国立大学	千葉大学
志願者数ランク シング（2017年）	87位	93位	—	—	—	65位
THE世界大学 ランキング2017- 2018	501-600位	801-1000位	601-800位	601-800位	801-1000位	601-800位
THE世界大学 ランキング日本 版2018	36位	65位	43位	46位	25位	19位
QSランクイング	651-700位	701-750位	551-600位	501-550位	751-800位	501-550位
トップ100研究機 関日本版2017	31位	26位	27位	39位	45位	14位

資料：各ランキング結果をもとに法人が作成

* 比較する大学は、大阪府立大学及び大阪市立大学を首都大学東京の同規模の大学として選定。また、首都圏内にある国公立大学の中から、学生数や学部など教育の規模や分野、その他各種ランキング結果等に鑑みて、首都大学東京と同程度の大学を選定

* 志願者数ランクイング：大学通信調べ

* THE世界大学ランキング2017-2018 : THE (Times Higher Education) 2017. 9. 5公表

* THE世界大学ランキング日本版2018 : TES Global Limited 株式会社ベネッセホールディングス 2018. 3. 28公表

* トップ100研究機関日本版2017 : Nature Index 2017(日本版)

見える化改革報告書 「公立大学法人首都大学東京」

抜粋版

平成 30 年 7 月 12 日
公立大学法人首都大学東京
総務局

「公立大学法人首都大学東京」報告書要旨（1）

1 「見える化」分析の要旨

【法人・各校の概要】

- ・公立大学法人首都大学東京は、首都東京の高等教育機関にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに経営感覚を導入した戦略的な学校運営を実現していくことを目的としている。
- ・首都大学東京は、東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指している。東京都との連携事業も着実に推移しており、都の政策に貢献しうる教育プログラム等を展開している。
- ・産業技術大学院大学は、東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、東京の産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることをを目指している。
- ・都立産業技術高等専門学校は、東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指している。

【各校の現状と課題】

- ・大学間競争の激化及びグローバル人材育成の重要性の高まり、人生100年時代の到来などを見据え、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズへの対応」という3つの視点から各校の現状を点検した結果、主に次の課題が分かった。

<情報発信>

現状：主に受験生や保護者などに対する情報発信が中心。内容は、学内の教職員が作成しているものが多い。
課題：発信の内容がどの程度都民や社会に伝わっているのか、分析するところまでには至っていない。

<国際化>

現状：首都大では、海外派遣は増加傾向にあるが、中長期の派遣学生数は伸び悩んでいる。
課題：経済支援制度に関する情報が学生に十分伝わっていない。中長期留学をしても4年で卒業したいと考える学生が多い。

<シニア層の学習ニーズへの対応>

現状：シニア層を対象とした学びの場として、新たなニーズに応えるためのプログラムが不足している。
課題：首都大及び産技大において、新たなプログラムを検討する必要がある。

「公立大学法人首都大学東京」報告書要旨（2）

2 主な今後の改革の進め方

【情報発信】

- ・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略や都との更なる連携について検討していく。
- ・各校における情報発信について、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、法人として分析した上で検討を行っていく。
- ・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

【国際化】

- ・世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、これまでの取組と課題を更に検証しながら、2大学1高専のそれぞれの特色に合わせた実効性のある取組を展開していく。

<首都大学東京>

- ・各種留学促進策を実施していくとともに、特に学生に対する経済支援制度の周知方法については、効果的な方法を検討・実施していく。
- ・国際感覚豊かな人材を育成するため、交換留学生プログラムの拡充など外国人留学生の受入を促進していくとともに、国際的評価の高い大学を交流重点校として追加指定し、戦略的に連携関係を構築していく。

<産業技術大学院大学>

- ・グローバルPBLの相手先を拡大し、更なる充実を図っていく。

<都立産業技術高等専門学校>

- ・引き続き海外プログラムの改善を行い、海外において活躍できるものづくり人材を育成していく。

【シニア層の学習ニーズへの対応】

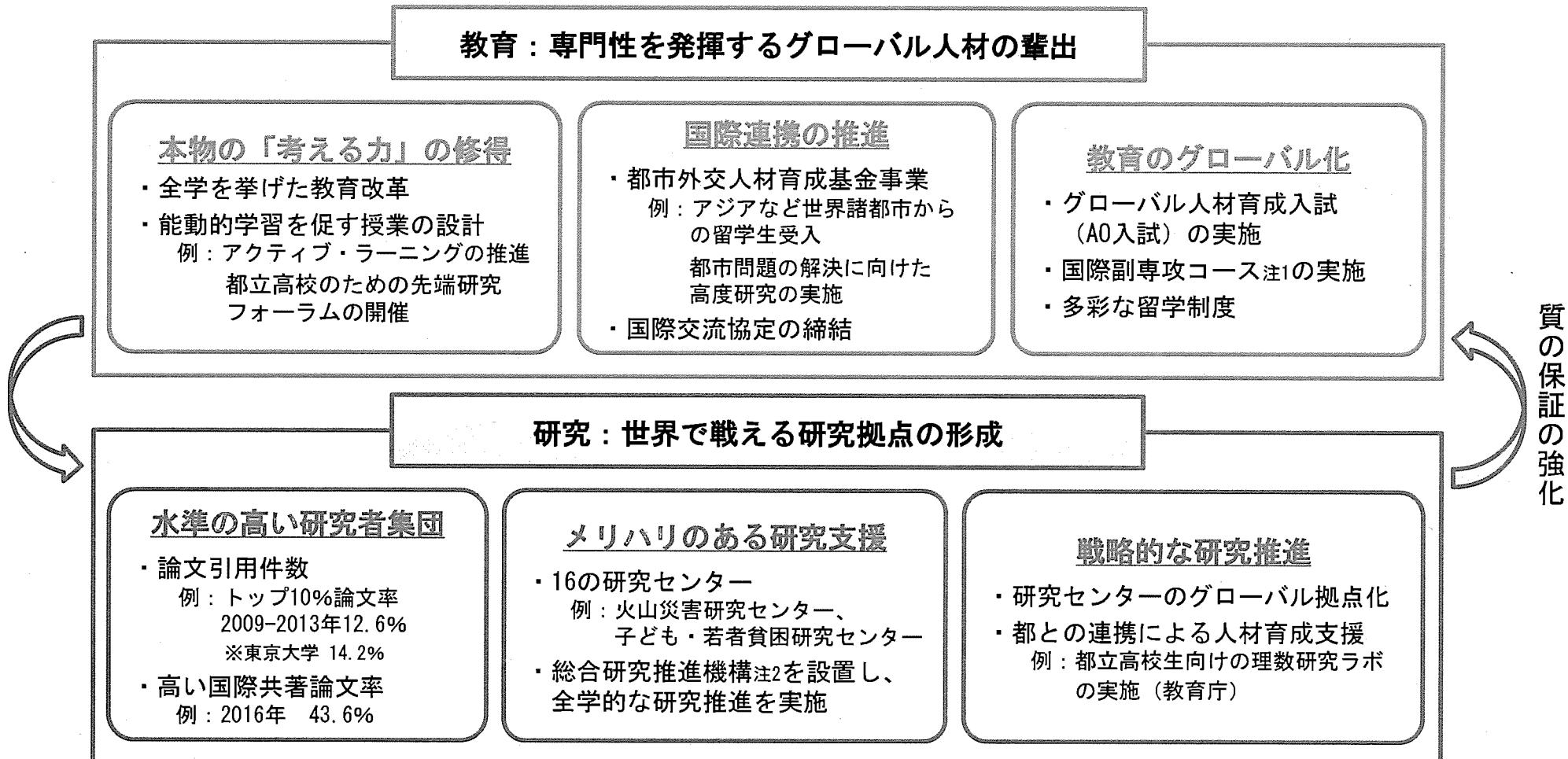
- ・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、シニア層の様々なニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

【今後の取組の実効性を高めていくために】

- ・日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、課題に応じて専門家等、外部の意見を取り入れていく。

- ・首都大学東京は、世界有数の都市である東京都が設置する唯一の公立総合大学である。
- ・良質な教育及びグローバル化、高い研究力によって、教育と研究の好循環が機能している。

＜首都大学東京の強みと特色＞



注1：国際副専攻コースとは、国際社会の第一線でリーダーシップを発揮して活躍できるグローバルリーダーの育成を目的としており、2015年度に設置された。

注2：総合研究推進機構とは、研究力強化や研究大学としてのプレゼンス向上を実現するべく、研究戦略の策定をトップダウンで迅速に進め、効果的に推進させることを目的とした新たな研究推進・支援組織

公立大学法人首都大学東京～各校の強みと特色（2）～序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・大都市東京に立地する大学として、東京都の行政組織及び各種研究機関と強固な連携を柱に、東京都の行政施策等に対する提言を行っている。

＜多様化する都市先端課題に対する取組例＞

事業名	連携先	実施年度
長寿命環境配慮住宅モデル事業に係る省エネルギー・CO ₂ 削減効果検証	東京都 (都市整備局)	2016年度
子供の貧困対策の推進	東京都 (福祉保健局)	2016年度
配水管ネットワークを考慮した管路更新優先度評価システムの構築に関する共同研究	東京都 (水道局)	2016年度
「ころばん体操」の普及実践	荒川区	2002年度
包括連携協定の締結により、イベント共催やボランティア活動の協力など関係を深化	八王子市	2016年度

【取組例の紹介】

＜子供の貧困対策の推進＞

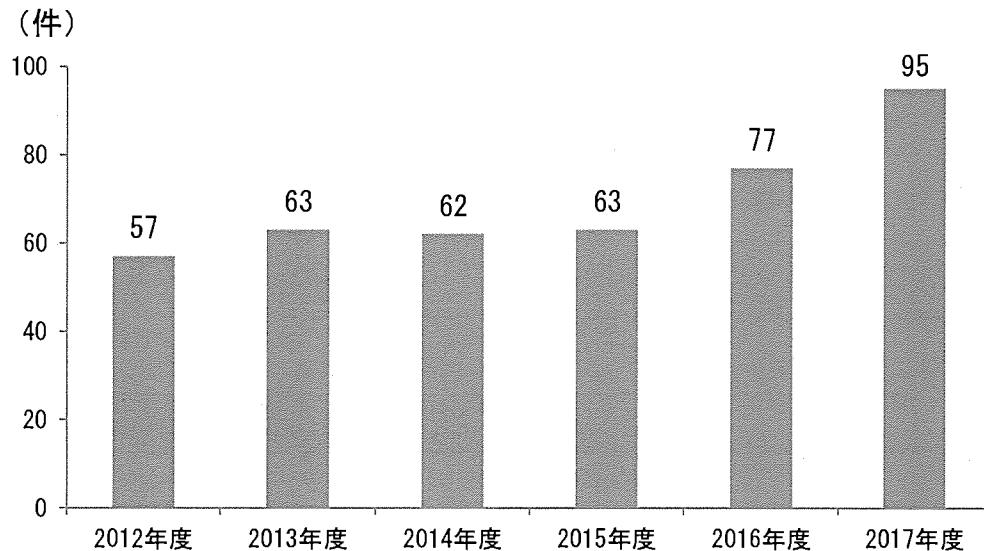
○具体的な取組

- ・都と連携して子供の生活実態調査を行い、所得額だけでなく家計のひっ迫、子供の体験という要素にも着目して生活困難層を分類するとともに、生活困窮の状況、生活・友人関係、保護者の状況などについて調査・分析を行った。

○成果

- ・都福祉保健局では、専任職員を配置して子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する事業や、子育て支援等の施策の周知を強化する事業などを新規に開始するなど、子供の貧困に対する施策の更なる充実を図った。

＜都連携事業の実績の推移＞



資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

注：ここで挙げている「連携事業」とは、各校が東京都との間で連携事業と位置づけて展開している取組



＜ころばん体操＞

公立大学法人首都大学東京 ~各校の強みと特色(3)~ 序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・産業技術大学院大学の修了生の中には、起業コンサルティング業務やデータ解析事業など、起業に進んだ学生が多数存在する。

＜産業技術大学院大学の修了生の起業事例等＞

- ・産業技術大学院大学の修了生のうち起業した人数は、2017年9月時点で約60名いる。

	性別	年齢	経歴	
			入学前	入学後
A氏	男性	30歳代	メーカー、商社	在学中にデータ解析業務を取り扱う事業を起業
B氏	男性	40歳代	外資系製薬企業	在学中に企業コンサルティング会社を起業
C氏	男性	50歳代	起業コンサルタント	在学中の人脉から複数名の有望な人材が入社
D氏	女性	40歳代	キャビンアテンダント	女性の雇用を創出するための事業を起業

産業技術大学院大学では、「ロールモデル集」を作成し、キャリアアップ、キャリアチェンジ、スタートアップした修了生について紹介

- 都立産業技術専門学校では、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とし、東京都の政策課題に貢献するため、2016年度から2つの技術者育成プログラムを展開している。

＜都立産業技術高等専門学校における技術者育成プログラム＞

（1）背景

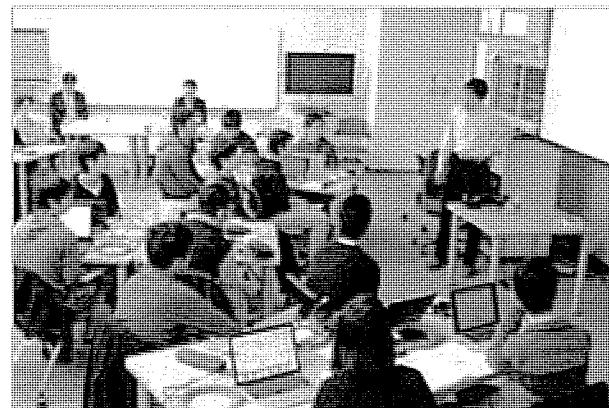
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、サイバー攻撃への対応をはじめとする情報セキュリティ対策や増大する航空需要への対応は喫緊の課題である。
- 一方、国全体で情報セキュリティ人材や航空人材は不足しており、これらの分野における人材の育成は急務である。

（2）目的

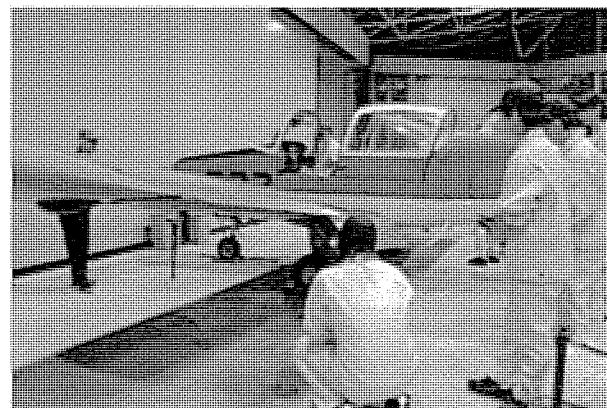
- 産業界及び社会ニーズを踏まえた職業教育プログラムを2016年度から実施し、実践的な知識・技術を兼ね備えた中核技術者を輩出する。

（3）内容

	情報セキュリティ技術者育成	航空技術者育成
概要	・実習を主体とした情報セキュリティ教育プログラムを実施。実習では、実際に情報システムを構築・運用し、サイバー攻撃によって引き起こされるインシデントを実際に体験しながらその対処法を身に付ける。	・航空整備士及び航空運航整備士に共通した航空機整備の基本技術についての講義及び実習を実施。今後航空業界で求められる技術知識レベルの高度化・複雑化にも対応できる技術者を育成する。
対象	電子情報工学コース 3年生～5年生 (各学年20名程度)	航空宇宙工学コース 2年生～5年生 (各学年8名程度)



＜実践的なサイバーレンジ演習＞



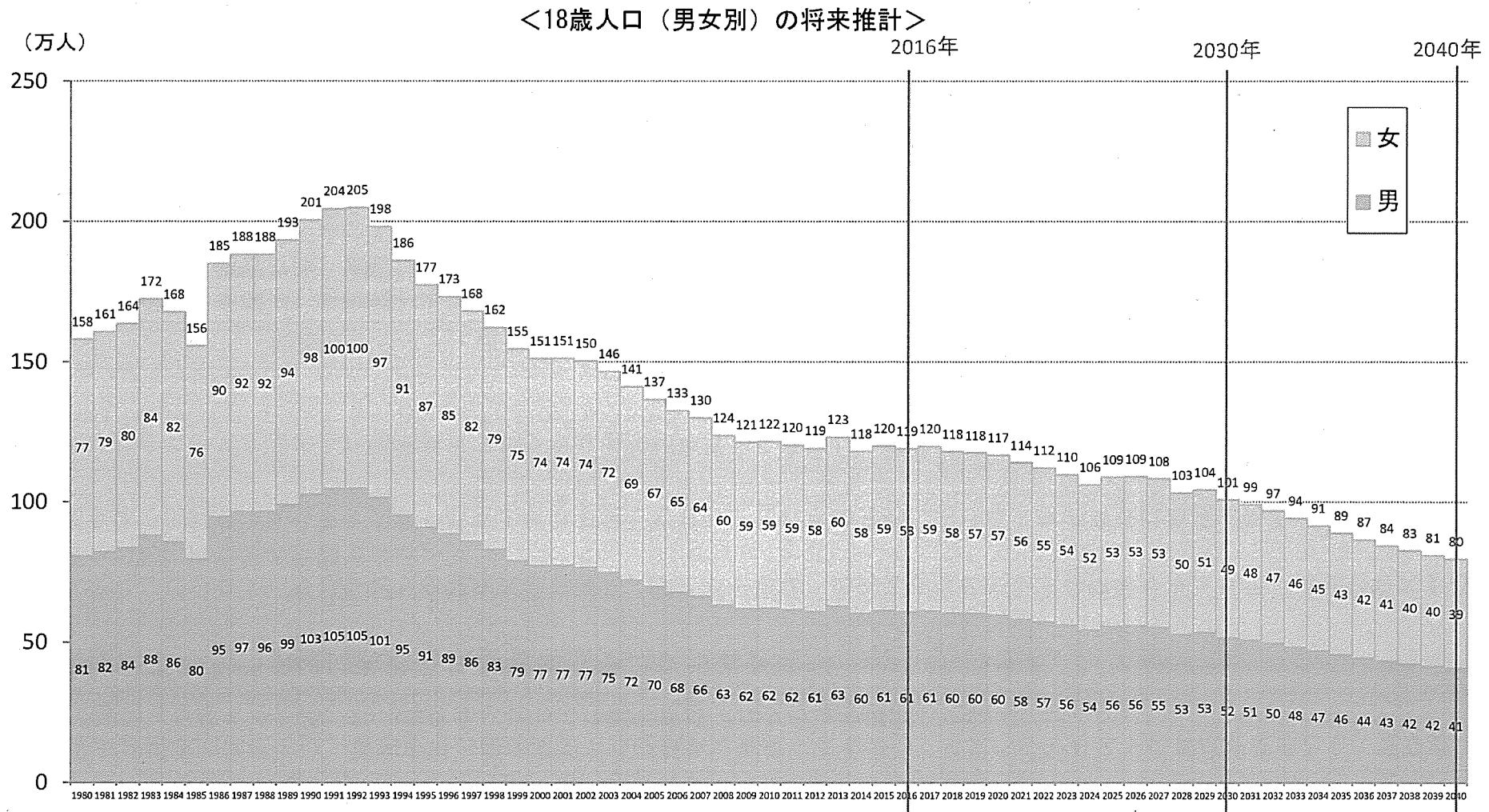
＜基本技術等の実習＞

1 現状点検の視点 ~情報発信~

第Ⅰ章 現状と課題

- ・18歳人口の減少などにより、熾烈な大学間競争が予想される中、都立の高等教育機関として都政や都民生活に貢献していることをPRするとともに、優秀な学生の獲得に繋げていくため、「情報発信」という視点から現状点検を実施する。

※18歳人口が減少する中、政府においては、「高等教育の無償化については、2020年4月から実施する」という方針を示しており、学生の獲得を巡って、大学間の熾烈な競争が予想される。 *内閣府「新しい経済政策パッケージ」(2017年12月8日閣議決定)より抜粋



資料：平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に文部科学省が作成

2 首都大学東京～情報発信（1）～

第Ⅰ章 現状と課題

- ・大学案内（冊子）やHPなどを通じて、学部や学生生活などに関する情報を発信している。
- ・媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。
- ・首都大学東京の教育研究の内容や、都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのPRがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学案内	冊子	直営	受験生、保護者、教員	76,000部（2016版）	85,100部（2017版）	85,550部（2018版）
大学HP	WEBサイト	直営・委託	受験生、保護者、教員、一般	閲覧数 8,638,663	閲覧数 8,407,655	閲覧数 8,836,200
大学説明会	冊子等	直営	受験生、保護者	来場者数 南大沢15,183人 日野 1,084人 荒川 1,955人	来場者数 南大沢17,806人 日野 1,336人 荒川 2,070人	来場者数 南大沢20,973人 日野 1,579人 荒川 2,330人
新聞・雑誌広告	紙	直営	一般	2回	1回	1回
プレス発表	紙、WEBサイト	直営	一般、マスコミ	27件	39件	38件

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成



【参考】首都大学東京の入試倍率（学部の一般選抜）の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
合計	6.6倍	6.8倍	6.9倍	6.8倍

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

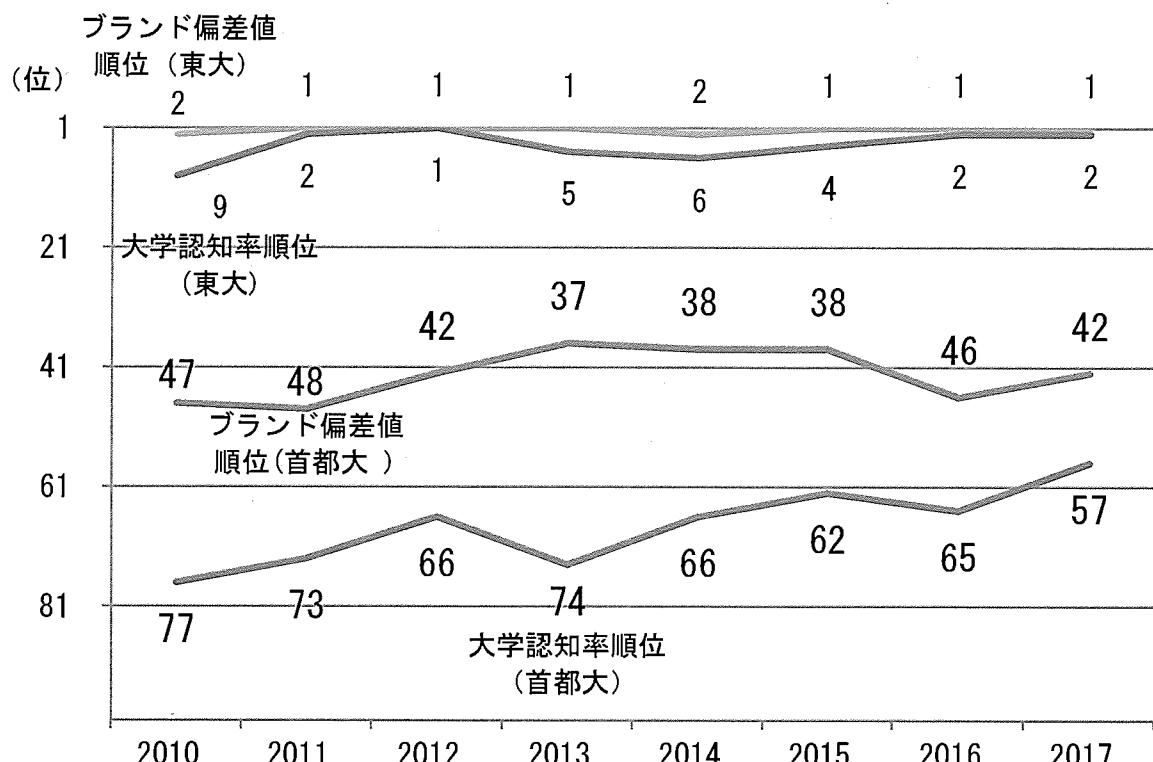
- ・教育力、研究力、国際性などで評価される世界大学ランキングは、国内総合で11位であるが、大学認知率順位やブランド偏差値順位はそれぞれ中位程度であり、大学の教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。

<世界大学ランキング2018（国内上位校）>

	大学名	世界順位
1	東京大学	46
2	京都大学	74
3	大阪大学	201-250
3	東北大学	201-250
5	東京工業大学	251-300
6	名古屋大学	301-350
7	九州大学	351-400
8	北海道大学	401-500
8	東京医科歯科大学	401-500
8	筑波大学	401-500
11	藤田保健衛生大学	501-600
11	首都大学東京	501-600

資料：Times Higher Education提供の「世界大学ランキング2018」を基に法人が作成

<首都大学東京の大学認知率順位等の推移>



資料：日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（首都圏編・有職者編）」を基に法人が作成

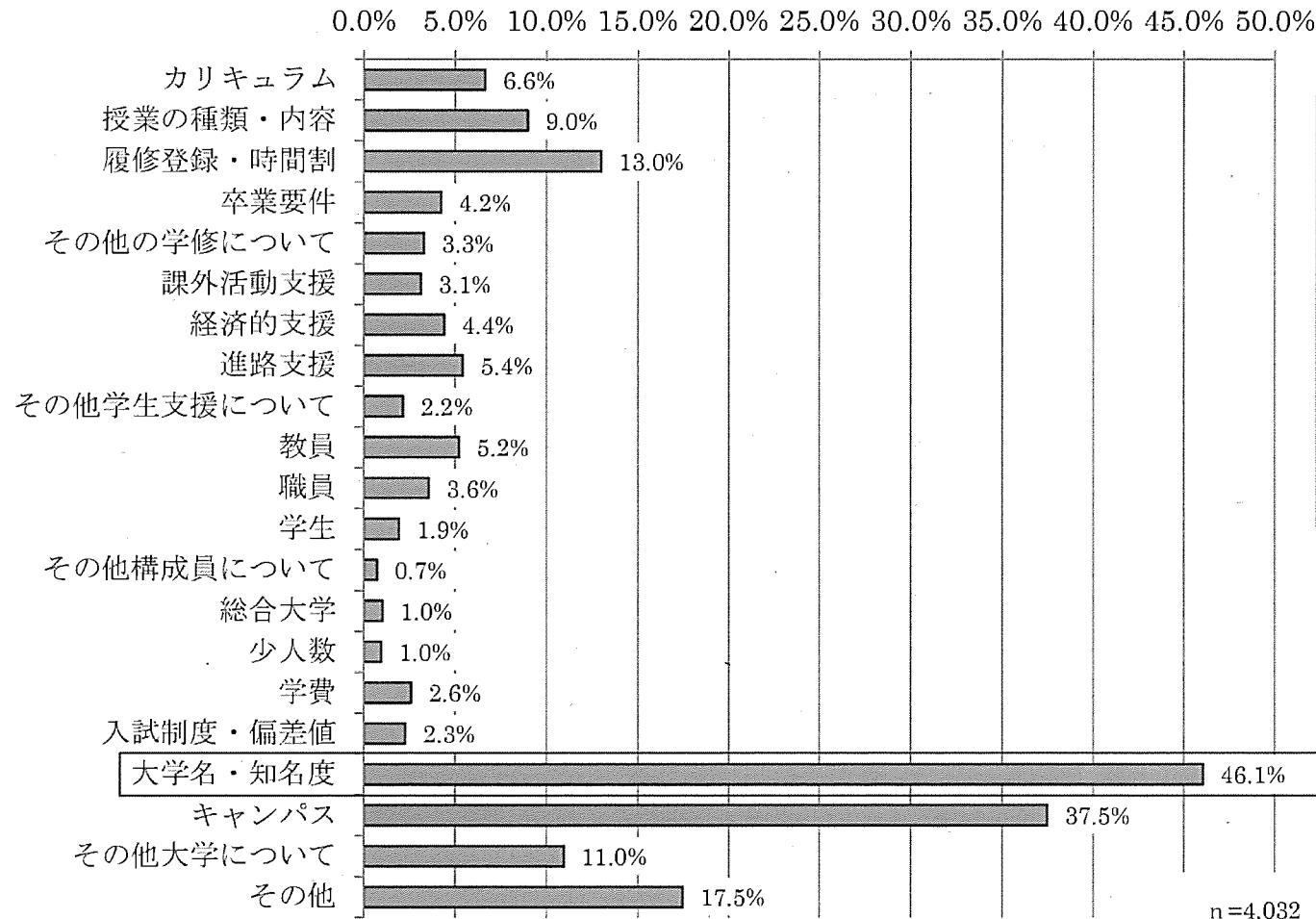
*ノミネートされている大学は、首都圏の120の大学。調査対象は、首都圏に在住するビジネスパーソン

*ブランド偏差値とは、「一般イメージ」「大学ブランドイメージ」「学生ブランドイメージ」の3つのスコアを数値としてまとめ、標準化して算出したもの。

*大学認知率とは、当該大学をどの程度知っているか4段階で調査した上で算出したもの。

- ・首都大学東京の改善してほしい点で、最も多く挙げられた項目は「大学名・知名度」で、46.1%に上った。
- ・大学名や知名度に対しては、「広報の発信力を高めて、認知度向上、ブランド力向上を図ってほしい」、「就職活動で不利」などの意見も寄せられており、学生からの大学の知名度に対する要望が多い。

＜本学の改善してほしい点＞

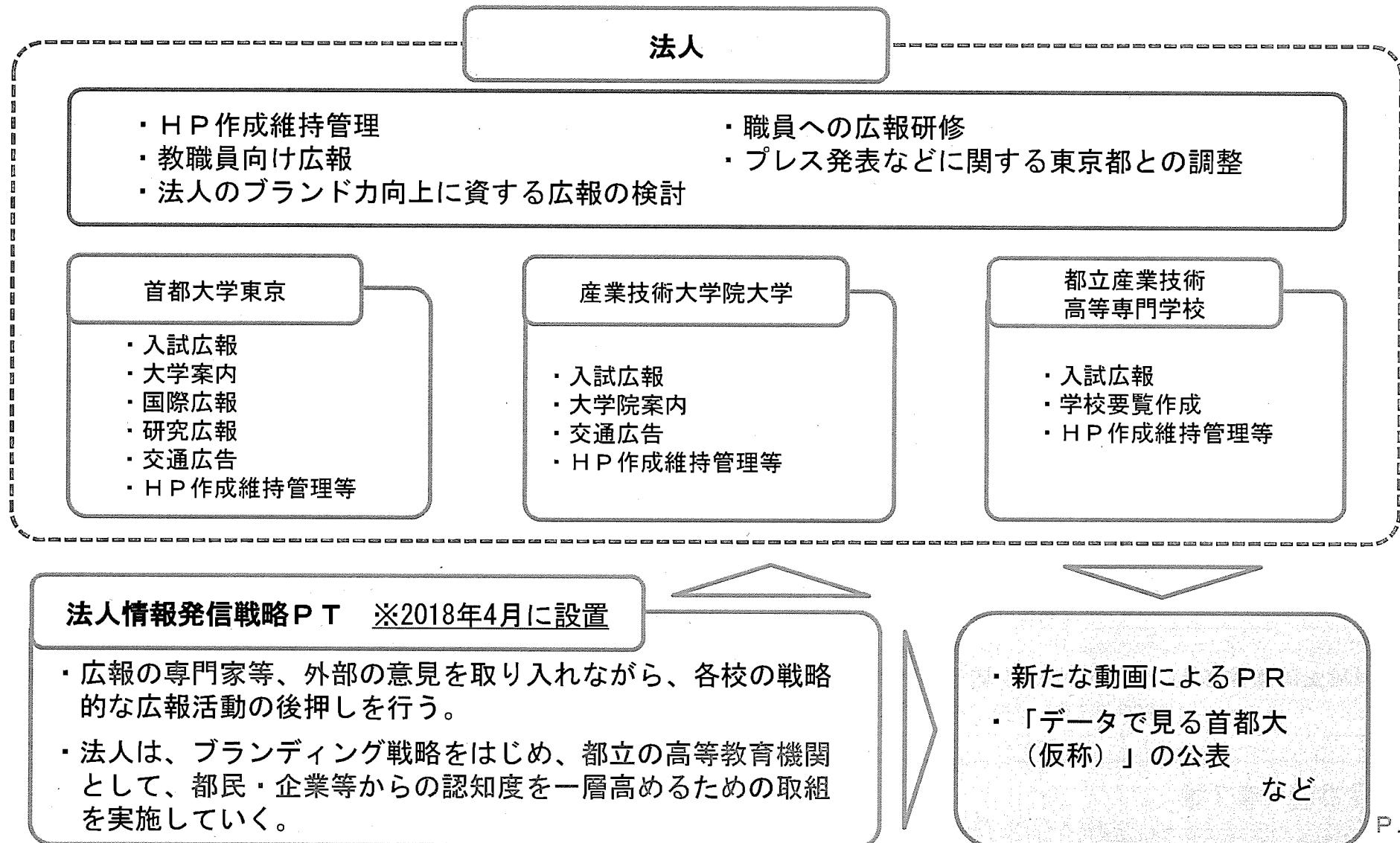


【学生から出ている意見】

- ・全然知名度がない。
- ・首都大の名前を企業が知らないことがある。
- ・大学のレベルの割に知名度が低い。
- ・大学からの情報発信の手段が少ない。

※「平成29年度学生生活実態調査報告書」を基に法人が作成

- ・法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を進めていくためのPTを2018年4月から新たに設置するとともに、各校の情報発信が効果的に行えるよう法人が側面から支援していく。



4 今後の取組の実効性を高めていくために

第Ⅱ章 今後の方向性

法人の運営体制

- ・ 法人の運営に当たっては、計画、人事、予算などの事項について、毎月1回経営審議会において議論を行っている。2017年度からは、理事長指定の重要課題について、継続的な議論を積み重ねている。
- ・ 今後は外部の意見も活用し、経営審議会の運営体制を強化することも視野に入れながら、P D C Aの好循環を実現していく。

＜経営審議会の概要＞

	内容
役割	法人の経営に関する重要事項を審議
構成	理事長（1名）、副理事長（3名）、理事（3名）、学外委員（2名）、監事（2名）
開催頻度	毎月1回程度
審議事項	計画、人事、予算など法人の経営に関する事項 ※2017年度からは、国際化や社会人を含むシニア教育、観光戦略をはじめとした東京都の政策課題への貢献策や法人の「ブランディング戦略」などについて、継続的に審議

＜今後のP D C Aのイメージ＞

- ・ テーマに応じて外部の意見を取り入れ、P D C Aを促進する。
(例)
 - ・ 専門部会等を設置し、専門家を招聘
 - ・ 学外からのアドバイザリーボード設置等

